

都市経済ワークショップの開催

財務総合政策研究所では、例年、経済環境の変化や経済活動の実態を把握し、今後の調査・研究に役立てることを目的として多様なテーマに基づくワークショップを開催しています。

今年度は、コロナショックや中長期的な人口動態の変化が、人の移動や経済活動の集積にどのような影響を与えるのかという問題意識に基づき、「都市経済ワークショップ」を開催し、東京大学より佐藤泰裕教授、西日本旅客鉄道株式会社（以下、「JR西日本」）より仙波大輔様をお招きしてご発表をいただきました。

以下、2022年4月25日にオンライン形式で開催されたワークショップでの発表内容の概要をお届けします。

-都市経済ワークショップ議事次第-

<セッション1>

「空間経済学の観点から見た日本の人口動態」

発表者：佐藤 泰裕 様
東京大学大学院 経済学研究科 教授

<セッション2>

「西日本における中長期的な鉄道輸送人員の推移」

発表者：仙波 大輔 様
JR西日本 輸送課 課長代理

コラム 都市経済学と空間経済学

都市経済学とは、都市の構造や機能・発展のメカニズムのような、都市という対象を通して経済分析をする学問分野です。そこからさらに射程を広げ、都市を含む地域や国の間の関係も併せて人や産業の地理的分布を分析するのが空間経済学です。

【ご発表の様子】



佐藤泰裕 東京大学大学院 教授（写真左）
仙波大輔 JR西日本 課長代理（写真右）

セッション1：

「空間経済学の観点から見た日本の人口動態」

佐藤 泰裕 様

（東京大学大学院経済学研究科教授）

東京大学の佐藤先生からは、空間経済学における都市化の基本的な考え方をご説明の上、都市の最適規模の決定や、出生率と都市化の関係性などについてご発表をいただきました。

まず、都市の最適規模について、理論的には、都市化によるメリット（産業集積など）とデメリット（混雑など）のバランスがとれている状態であることとされており、東京をはじめとする大都市の規模が過大か過小かという研究によると、東京は、大阪とは同程度で、名古屋や神戸と比べると相対的に過大と言えるとの指摘がありました。

次に、都市化と出生率の関係について、東京のような大都市の出生率が低いのは、子育てに伴う費用が大きいことなどが要因ではあるものの、その他の人が集まる要因に影響を受けると考えられることから、大都市においてのみ、出産育児環境を改善させると、さらに人口集中が加速し、結果として少子化への改善効果を打ち消す可能性があることが指摘されました。そのため、出産育児支援は全国一律で行う必要があること、強制的に都市化を止めることは多くの人の機会と集積の経済を犠牲にすることが指摘されました。

また、地域経済政策と少子化について、租税競争の観点から理論的に考えることが可能で、企業の方が住民よりも移動しやすい場合には、企業に配慮した意思決定が行われやすいと考えられますが、人口の状況によっては投票において重視される意見が変わり、少子化が進んで人口が減少すると、企業ではなく住民への

サービスを重視した政策が選ばれやすいとの指摘もありました。

セッション2:

「西日本における中長期的な鉄道輸送人員の推移」

仙波 大輔 様

(JR西日本 輸送課 課長代理)

JR西日本の仙波様からは、情報通信技術の著しい発展の中において利用可能となった人の移動データを活用し、西日本エリアにおける鉄道輸送人員の中長期的推移に対するマクロ要因の影響について、実務的な見地からご発表をいただきました。ご発表の中では、在来線の輸送人員の推移が地域の人口動態とは異なるトレンドで変化してきたことや、コロナ禍における人流抑制政策や旅行需要喚起政策が鉄道輸送人員に与える影響の程度は、大都市と地方都市の間でほとんど差異が見られなかったこと等、マクロ要因の変化と鉄道輸送人員の動向は必ずしも一般的に想定されるような関係性で推移してこなかったことが指摘され、更なるデータの利活用や交通施策によって、今後も日本の発展に貢献していきたいと述べられました。

－おわりに－

今回は都市経済学というテーマのもと、中長期的な人や経済の動きに関して、理論と実務の両方の立場から、それぞれの問題意識や展望についてお話しいただいたことにより、日本経済の抱える課題の一側面について知見を深めることができました。

末筆ではございますが、本ワークショップにおいて貴重なご発表をいただきました講師の皆様および聴講者の皆様、その他開催にご助力いただいた関係者の皆様に厚く御礼を申し上げます。

なお、今回のワークショップの一部発表資料は、財務総研HP (<https://www.mof.go.jp/pri/research/seminar/lmeeting.htm>) にも掲載されておりますので、ぜひご覧下さい。

【発表資料 -セッション1-】

東京大学 大学院経済学研究科 経済学専攻

都市化と出生率を結ぶメカニズム

>集積の経済

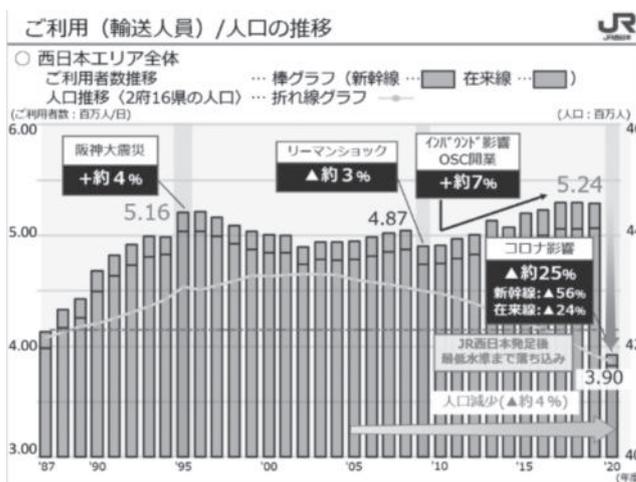
- ・ 高い生産性の達成を通じて、名目所得を増やす
- ・ →子供を投資とみなしていると、Ⓜ
- ・ →子供を消費とみなしていると、所得効果から、Ⓜ、一方で、子育てに必要な時間の機会費用も上がるため、Ⓜ
- (Sato and Yamamoto, 2005; Sato, 2007)

- ・ 消費財の多様性を通じて、一定の名目所得の下での効用を高くする
- ・ →多様な財消費からの効用が増すことで、Ⓜ
- (Maruyama and Yamamoto, 2010)

東京大学 大学院経済学研究科 経済学専攻

(佐藤先生ご発表資料より抜粋)

【発表資料 -セッション2-】



(仙波様ご発表資料より抜粋)

プロフィール

財務総合政策研究所 主任研究官

曾我 奈津子

2009年4月に東京税関に入関。これまで主に財務省関税局で国際交渉や税関行政の企画立案等の業務に従事してきました。2020年7月より財務総研に勤務しています。



同研究所 研究員

玄馬 宏祐

2021年より財務総合政策研究所の研究員を務めており、現在は財政経済に関する基礎的・総合的な調査研究に携わっています。

